

# 貸 借 対 照 表

静岡ガスエネルギー株式会社

平成18年12月31日現在

資 産 の 部				負 債 の 部					
				千円					千円
流	動	資	産	1,953,528	流	動	負	債	1,912,369
現	金	及	び	646,747	1年以内に期限到来の長期借入金				428,700
受	取	手	形	204,165	買	掛	金		622,760
売	掛		金	726,879	短	期	借	入	363,000
未	収	入	金	55,768	未	払	金		118,514
商			品	176,301	未	払	費	用	309,218
貯	蔵		品	34,396	預	り	金		19,766
前	払	費	用	2,537	賞	与	引	当	45,300
繰	延	税	金	54,040	そ	の	他	流	5,110
そ	の	他	流	63,651	動	負	債		
貸	倒	引	当	△ 10,960					
固	定	資	産	3,255,775	固	定	負	債	908,892
有	形	固	定	2,994,356	長	期	借	入	890,400
建			物	1,881,972	退	職	給	付	18,492
構	築		物	27,393	負	債	合	計	2,821,261
機	械	装	置	84,428	純 資 産 の 部				
導			管	206,650	株	主	資	本	2,370,889
車	両	運	搬	11,375	資	本	金		240,000
工	具	器	具	170,494	利	益	剰	余	2,130,889
土			地	592,611	利	益	準	備	60,000
建	設	仮	勘	19,428	そ	の	他	利	2,070,889
無	形	固	定	140,940	災	害	積	立	16,000
の	れ		ん	788	別	途	積	立	1,946,000
借	地		権	101,492	繰	越	利	剰	108,889
そ	の	他	無	38,659	評	価	・	換	17,153
投	資	そ	の	120,478	そ	の	他	有	14,293
投	資	有	価	74,377	繰	延	へ	ッ	2,859
関	係	会	社	15,000	純	資	産	合	2,388,042
繰	延	税	金	6,357	負	債	純	資	5,209,304
そ	の	他	投	34,703					
貸	倒	引	当	△ 9,959					
資	産	合	計	5,209,304					

## 注 記 表

静岡ガスエネルギー株式会社

平成 18 年 1 月 1 日から

平成 18 年 12 月 31 日まで

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

子会社株式の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法、満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法は償却原価法、その他の有価証券で取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法は決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本注入法により処理)によっております。

##### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (ハ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、親会社からの出向者を除く当社採用の従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ロ) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品スワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

③ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ハ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 当期から、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(6) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 2,385,182 千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 612,351 千円

担保に係る債務 26,700 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,031,764 千円

無形固定資産の減価償却累計額 24,318 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 19,650 千円

短期金銭債務 504,544 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	7,341 千円
少額資産償却超過額	23,297 千円
その他	51,845 千円
繰延税金資産小計	82,484 千円
評価性引当額	△10,792 千円
繰延税金資産合計	71,691 千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△9,410 千円
その他	△1,882 千円
繰延税金負債合計	△11,293 千円

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	4,975 円 08 銭
(2) 一株当たり当期純利益	135 円 66 銭

5. 当期純損益額に関する注記

当期純利益	65,121 千円
-------	-----------

6. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。